



新開 則明議員

水防会議や個人情報・

家人町長

崩壊や決壊、地すべり等の危険箇所の調査はどう進められたか。地域住民の日常の情報や対策の提案はどう考慮されているのか。水防に関する訓練や避難対策はどう取り組まれているか。

町長／地域と連携して

水防対策は万全か問う

町政を問う

一般質問
10議員

を図っている。今後も消防団・地域などと連携して対応する。



崩壊した松古閑地藏堂付近

生活環境
づくりを問う町長／ソーラーに
住民の関心がある

太陽光発電システム設置費補助金申込開始1日で予定していた15件の予算に即対応された。今後金額や設置利用についても検討していく。
廃食用油は現在試験的にやっている。今後はバイオ燃料の利用を考えていきたい。

家人町長

太陽光発電パネル生産の町としてシステム設置の補助金と件数の町民の反応は。公共の駐車場や公園の街灯に太陽光発電パネルの設置が望ましいのではないかと。
廃食用油への助成金を取り組まれているが、燃料化はどう進めていくのか。



駐車場に設置された太陽光発電（町外）

三吉原・北出口線の
対策を問う町長／信号機が設置できる
様な交差点に

楽善（スポーツ店前）交差点

交差点の改良については本年度測量予算を組んでいる。警察と相談しながら信号機が設置できる様な交差点を検討する。クッションシートを張ったウォーキングロードは、町づくり交付金事業の中で健康を目的とする道路として認められれば検討する。桜通りは桜の成長具合を見て対応していく。

家人町長

楽善（スポーツ店前）交差点の改良と信号機設置はどう進めて行くのか。昭和園から桜山交差点までの歩道にクッションシートを張ったウォーキングロードに改良できないか。第二の桜通りとなりつつあるが、適正に管理されているのか。

合併問題について

町長／今は考えてない、将来的には必要（4、5年先になるのではないか）



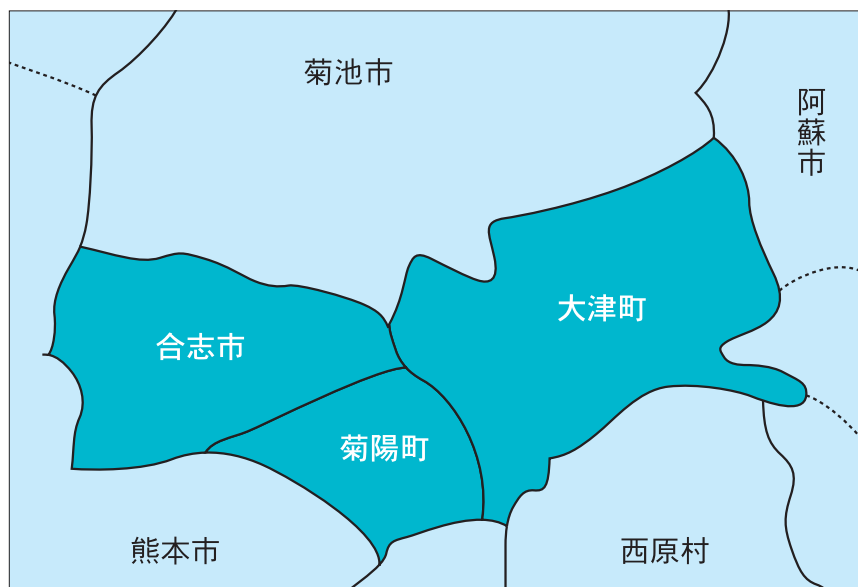
坂本 典光議員

5月20日、新潟県妙高市議会の議員7名が、大津町の「まちづくり事業」を勉強するために来町された。

家入町長は歓迎挨拶中に「4、5年先に大津町は菊陽町、合志市と合併する。だから今のうちに駅前・楽善線の道路を完成させねばならない。」そのような事を述べられた。私だけではなく同僚議員も聞いている。

家入町長は町長になる前には、4町合併推進のためにマイクを握っておられた。

12月の町長選挙で再選されたら、菊陽町、合志市との合併を進めるのか。駅前楽善線は合併前のかけ込み事業か？



家入町長

今現在では合併は考えていない。

まずは強い大津町をつくっていくのが先決だと考える。

交付金事業（駅前・楽善線を含む）は40%の補助事業なので、今やっておかねばならない。駅前楽善線は合併前のかけ込み事業ではない。

合併は必要と考えている。

隣の菊陽町は、ソニーや富士フイルムがあり、強い町である。

大津町をしっかりと創り上げた段階で菊陽町と相談する。

合併は4、5年先になるのではないかと。いずれにせよ町民と相談しながら進めたい。

まちづくり交付金事業 (H19年～23年) 単位千円

事業	事業箇所名	交付対象事業費
道路	駅前楽善線	1,209,000
	門出中学通線	127,000
	後迫前田線	25,000
	南出口老人ホーム線	59,000
	塘ノ坂線	126,000
	グラウンド東通線	24,000
	アルコール前線	97,000
	室新生通線	45,000
	杉水大津線	21,000
	本田技研南通線	701,000
	室工業団地幹線	80,000
	美咲野大津線	51,000
	室住宅北線	4,000
	桜町駅前線	47,000
	下道1号線	113,000
	自由通路	198,000
	駅前広場等	220,000
	その他	
	合計	4,260,000

家入町長

道路の位置づけは駅前楽善線整備や賑わいと活力みなぎる中心市街地づくりの中核事業である。

まちづくり交付金事業

は19年度から23年度までの5年間で前期で42億6千万円が予定されている。うち6割の25億5600万円が町の負担分である。

まちづくり交付金事業について

町長／ばらまきではない

まちづくり交付金事業は、国が40%を補助する。町としては有利な事業であるが、残りは町が負担しなければならぬ。19年度から23年度までの5年間に42億6千万円の事業が計画されている。その多くが道路工事である。

町内業者の発展を願い、従業員の生活を心配するのは皆同じである。

しかし、「業者のためのばらまき工事ではないか」との町民の声がある。今後の町のビジョンを明確にし、それらの道路の位置づけをすべきだ。

そういうビジョンを持っていないならば、ただ工事をばらまき、将来的に借金をつくることになる。金がなくなったら合併しようでは困る。



月尾純一朗議員

小・中学校の校庭に緑の芝生や グリーンカーテンでエコスクール化を

教育長／緑の芝生・グリーンカーテンは
環境面から考えて最適

運動場をはじめ校庭に芝生を植え、校舎にヘチマやゴーヤのように葉の生い茂る植物を植えることで、ヒートアイランドの抑制、温暖化防止の対策として全国各地の小・中学校から成功事例が発信されている。ますます深刻度を増す地球温暖化の中で、子どもたちが熱中症等で大きな被害を受けている。大津町としてエコスクール化の取り組みをする考えはないか。

運動場をはじめ校庭に



グリーンカーテンの効果は大（北中）

地球温暖化が進む中、子どもたちが体温の調節ができなくなり、熱中症にかかる事例が毎年全国で発生している。熱中症は重い場合は死に至ることもある。熱中症を防ぐには、緑を増やし気温上昇を防ぐことも大事だし、水分補給、適度の休息も大切なことだと思う。

宮崎教育長

学校は家庭と比べて大

森林セラピーの導入を

町長／森林の活用を検討する

う。
緑のカーテンによる緑化は環境面から考えても最適であると思う。21世紀は環境の時代。学校訪問を通して緑化活動の推進を呼びかけている。できれば来年度は積極的に予算計上して、年度当初からそれぞれの学校に工夫を凝らした緑のカーテンが実施できるよう取り組みたい。

森林セラピーとは森林の持つ「癒しの効果」を活かし、健康増進やリハビリに役立てるもの。この効果的なメニューの確立を目指す「森林セラピー基地」や「森林セラピーロード」の設置の考えはないか。大津町も森林散策や地元食材を生かした誘客企画等を検討し、取り組む考えはないか。

家人町長

大津町には4799haの森林がある。21世紀の森や環境の森など企業やボランティアの手で広葉



森林セラピーで心身のリフレッシュを

樹の植林をしている。子や孫の時代に森林浴や、森林学習関連の施設を備えながら、自分の植えた木や自分の森をしつかりと見ていただきたいと思っています。国が進める森林セラピーの問題はしつかり取り入れてやっていくべきだと考えている。地域の人たちをはじめ、熊本県、あるいは県外まで含んで自然をしつかりと大事にする計画を進めたい。国の補助事業に乗せ、県関係の指導を受けながら担当者とも検討をしていきたい。

携帯電話、利便性と危険性踏まえ 子ども達に必要性あるか

教育長／相手を思いやる利用の
仕方を指導



大田黒英生議員

携帯電話という大変便利
な通信機器ができたが、
犯罪に利用され、またい
じめの言葉を書き込まれ、
子どもが自殺したケース
もあり、利便性と危険性
をもち合わせたのが携帯
電話である。

町内の小中学校におい
て子ども達がどれだけ所
持しているか。

携帯電話による犯罪
ケースまたいじめはな
かったか。

教育再生懇談会で電話
の使用の制限、有害情報
から子どもを守るという
ことで使用の制限を政府

に提出した。本町ではど
うなっているか。

宮崎教育長

小中学生の携帯電話の
所持数は、町内の小学生
で211名、中学生で3
20名。小中学校合わせ
ると22%となる。原則と
して校内には持参しない
ことで各学校取り決めて
いる。

また本町においては、
犯罪被害は一件も発生し
ていない。



子どもと携帯電話

メールによるいじめに
ついては、中学校で5件
あった。学校は全校集会
等を通し携帯電話のマ
ナーを指導し、教育委員
会も、学校へ情報モラル
の徹底や電話の利用方法
についての指導を行った。
教育再生懇談会で有害
情報から子どもを守ると
いうことで第一次報告が
あり、必要のない限り子
ども達が携帯電話を持つ
ことがない様、保護者、
学校をはじめ関係者が協
力するとあり、私も使用
の制限は必要であると思
う。PTA総会や学級懇
談会等で保護者の方々と
も話をし、相手を思いや
る利用の仕方を指導して
いく。

図書館の利用状況は

教育長／開館以来の利用者総数 313,583名
町長／図書類の充実をはかる

図書館は、今年で6年
目を迎える。これまでの
利用者数、また子ども達
の利用状況はどうなっ
ているか。よその図書館に
おいて、本の紛失を耳に
するが、当図書館の場合
はどうか。また交付税と
して財政措置した図書購
入費がある様だが、交付
されていたらどれだけか、
また交付額100%利用
されているか。

宮崎教育長

この間の利用者数31万
3583人、本など個人
貸し出し総数116万5
479点。19年度は6万
6805人で毎年増加し
ている。子どもの利用で
中学生まで見ると、昨年
は1万6175人。子ど
も達の活字離れを止める
為にも読書ボランティア
の方が各小学校に週1回、
中学校に年2〜3回訪問
され、本に接する機会を
提供している。

本等の紛失点検につい
ては、平成17年度末に1



大津町図書館

回目を実施、その結果紛
失中の図書等119点
あったが、その後返却も
されている。今後時間を
かけ調査をし、今年度末
に2回目の点検をする。

家入町長

図書費の交付税関係で
すが、17年度より不交付
団体のため、国からの交
付税関連等についてはい
ただいていない。

今後子どものため、大
人の皆様のため、図書の
充実をやっていかなか
ればと考えている。



安永美智男議員

産業祭を興そう

町長／あらたな産業祭をやるという様な考えはない

からいもフェスティバルが20周年を迎え、この良き節目の年に、本田技研が大阪町に二輪車部門を全面移管。今年は平成20年の年である。本田技研は、約200億円の設備投資、「二輪車バイクの町大阪」を前面にアピールする良いチャンスである。産業祭を興し、

多くの人々に大阪町を知って頂く。大阪町には、中核工業団地、室工業団地と優良な企業がある。また、スポーツの森・運動公園等立派な大きな施設がある。この機会を大

事にし、一大決心し勇気を出して産業祭を興したかどうか。

家入町長

昭和61年産業祭を一回やっている。当時の産業祭を検証した結果、これはいかがなものか。

スポーツの森運動公園に会場を新たに興してみてもという質問だが、ホンドの南側に大阪町の甘藷部会が、5月に植えつけを手伝って頂いており、



からいもフェスティバル

11月の祭りになると、その辺の家族関係やいろいろな方々が収穫を喜び感動しながらホンドの会場に行かれています。我々としてはからいもフェスティバルを続けたい。その中に、ホンダ関連の自動車、二輪車、ソーラーシステム等の展示があるかと思う。

大阪町をPRする為に、新たな産業祭を興すという事は大変無理があり課題が多いと思う。関係企業や各種団体などいろいろな方々のご協力があつて、祭りというのは成り立っている。いろんな祭りが大阪町にある。これ以上の祭りがふえる事は無理である。

元気大阪町づくり活動事業

町長／元気大阪町づくりの「水水」という事業を進めている

このアイデア企画は大変素晴らしい事業と思う。今からはいかに住民パワーを引き出すか、協力して町当局と住民が一体となって、町の発展に寄与するにかかっている。このボランティア事業を大阪町ボランティア元年と銘打って、大いにアピールをし、大阪町発展につながる基礎となるよう私も協力する。職員の方たちも、この事業に対し、強い熱意を持って

家入町長

成功させて頂きたい。区長会に説明があった。果たして充分な理解が得られたのか。この良いアイデアが宙に浮いてしまわないようにしっかりと取り組みをお願いしたい。

説明不足のところは、十分反省している。今後は、出前講座等の形で説明していく。5月末での参加登録数は418名である。これからボランティア精神をお持ちの方はどんどん参加していただきたい。

まちづくりは、地域の皆さんの活動如何によつ



ボランティアによる防犯パトロール

てその地域の活性が決まる。まちおこし大学というものを、からいも大学に代わって今やっている。6月から各地域とか、いろんな方の中から、推薦していただいて立ち上げていく。人材育成であり、大きな目的の中で、ボランティア精神を隅々まで行き届く様努めたい。

人材がいかに大事か。まちづくりのための活性はまさしく人である。元気大阪町づくり「水水」は、役場職員の提言事項。職員自らもまちづくりに前向きで頑張っている。大変嬉しく思っている。

損か得かの政策評価

町長／町民と職員の意見交換を
活かしていく



永田 和彦議員

町民にとって、「損か得か」「良くなったか悪くなったか」という分岐点を越えることが政策を行う必須条件である。たとえばほ場整備事業によってやむなく離農す

る方や負担金発生により可処分所得が減る人は分岐点より下で、道路整備により利便性が上がったリ資産価値が増えた人は分岐点より上だ。

つまり政策の損得を町民の立場で検証するシステムがないと行政側の一方通行となり結局、損得分岐点以下の町民は納税して損をした訳で、詐欺にあった被害者と同じになるのである。

家人町長

各地域に町の職員を地



損得分岐の判断が大切（ほ場整備予定地－岩坂）

域支援職員という形で、65地区の中に7ブロックのリーダーを置いて、いろんな意見交換をしながら、全体的な事業推進、あるいはその地域からの要望なりご意見を聞きながら行政に活かしていきたいと考えてやっている。政策の損得を町民の立場で検証するシステムが必要であるとのこと指摘したが、19年度から設置した第三者による振興総合計画等の評価委員会により評価をしていた。

職員人事について

町長／公平な評価、計画的研修を
すすめる

町長は明確な人事基準や方法を持ち町民にとって最も最適と思える人事をしなければならぬ。選挙の論功行賞などは以ての外だ。

長の責任とは職員が持

てる力を十分発揮でき成果をもたらす体制作りである。

家人町長

職員がその専門性を基に責任を持って働けるよ

大津町だから できる教育とは

教育長／学習支援指導員
教育支援センターの開設



教育支援センター

県下で最も元気な町などと言われるが、比例する教育はあるのだろうか？ いくつになっても働いておられる、おじいちゃんおばあちゃんの背

中を見せて農業体験をさせてみたり、いろんな企業の意見を取り入れたり、給食をすべて米飯にして食糧自給率を上げるなど特色がたりない。

学力向上のために教師の資質を上げること、大津町を好きな校長先生を集めたこと、各学校には校内研修の充実を強く要望し指導力の向上を目指してきた。また学校支援をはかるため町単独の予算で学習支援指導員を配置し、増員している。いろいろな事情やトラブルで学校に行けなくなった、いわゆる不登校の児童生徒の適応指導教室として大津町教育支援センターを開設し教育相談員などを配置した。

宮崎教育長

う環境を整え、しっかりとした人事制度を確立していきたいと考えている。人材を育てるには、採用や昇給、育成といった組織全体の人事政策の中で給料制度を含めたキャリアアップの仕組み、公平性のある評価や職員一人一人の能力開発や計画的な研修など、職員にとって将来の見える総合的な仕組みを構築することが町の為であり町民の幸せになると考えている。



荒木 俊彦議員

後期高齢者制度は 人間ドックまで差別する

町長／差別ではなく区別だ

①後期高齢者医療制度は、戦後大変な苦勞をなされてきた高齢者の皆さんに数々の差別を持ち込む制度である。75歳になると人間ドックの補助まで打ち切られた。明らかに差別ではないか。

②74歳以下の人間ドックの補助額も半分に減らされた。元に戻すべきではないか。

家人町長

①75歳以上の方は、国保の人間ドックの補助対象から外れた。

ドックの補助を実施すると約130人で450万円程度必要。

20年度から高齢者健康診査、がん検診が始まり、本人負担も安いので、こちらで対応したい。この制度は、差別でなく区別だと考える。

②74歳以下の国保の人間ドックは一泊二日コースもあったが、国保財政

民話「乳母捨て山」の教訓を生かせ

現代への教訓

長野県の民話・昔ある地方に60歳になったら年寄りを山に捨てるという習慣があった。ある日殿様が高齢者の知恵を目の当たりにして「年寄りを捨てることはまかりならん」という御触書を出したという。「これまで悪かった」と心を改めた話である。

後期高齢者医療制度をつくった人たちが、実施している人たちは心を改めて、一刻も早く高齢者を大切にするという、本来の人間のあり方に立ち戻るべきである。

駅前楽善線を 南側につなぐ計画に

町長／住民の納得いく方向で検討

駅前楽善線計画は、北部楽善から南下して大津駅で行き止まりになっている。駅前からプラットホーム西側に道路を通せば、駅南側とつながる。少し蛇行した道路の形

だがRを付けて踏み切りを越えれば、橋を架ける必要もなく、車も人も南北に通過できる。この方法が一番安上がりで合理的ではないか。

非正規労働者の 賃金引上げを

町長／改善をすすめた

官製ワーキングプアは問題だ。町の非正規職員の賃金が一定は改善されたが、引き続き時給1000円は必要だ。

賃金は20円～300円アップ

主な職種	時給の改善	
	19年度	20年度
一般事務	700	720
特別支援補助員	700	740
給食調理補助員	743	770
保育士	875	1100
雇用期間などが改善		
臨時職員 雇用1年以内契約	166人	21人
非常勤職員 雇用3年以内契約	0人	112人

家人町長

今年度、臨時職員から非常勤職員に切り替えて雇用確保を改善し、各職種、時給を増額した。総体的には1時間あたり20円から300円時給を引き上げた。

その他の質問

役場庁舎の耐震対策を急げ

南北通過道路としては、言われるような形が一番いいが、自由通路の回し方とか、踏切関係の問題もある。駅前楽善線の工事をすすめながら住民の皆さんが納得できるように検討したい。

⇔大津駅の南北を通過できる道路が必要



税の滞納処分について

町長／納税相談等を行い適正に
対処する



手嶋 靖隆議員

納税は法、条例に基づき公正に課税されたものでありながら、いまだに一部納税者の理解を得られないまま、毎年滞納繰り越しが行われ、結果的には完納者の負担、公正、均衡を阻害し、滞納処分については厳しい対処が

家入町長

税等滞納整理実施要項

求められる。担当部署では、徴収率の向上のため、常に徴収に努力されているが、進展の状況はどうなっているのか。また阻害要因は何なのか、納税意欲を高めるための広報活動等の創意工夫はされているのか。さらに滞納を整理するため、臨時的に専従職員による徴収に専念させる考えはないのか。

に基づき適正な滞納処分の強化に努めている。特に昨年度は滞納者の財産調査と預金差し押さえ等を重点的に行い、預金差し押さえは前年の約10倍の件数を実施した。今後は滞納者の実態と滞納原因を早めに把握して納税相談を行うとともに、悪質な滞納者については不動産や預貯金の差し押さえ等を実施する。徴収率については町税で96・5%。広報活動については今後とも広報紙に掲載する。納税等の利便のため毎週水曜日夜7時まで

既存建築物の耐震化の実態を問う

町長／計画的に補修する

本町が所有する建築物についての適合性については調査済みと思うが、地震に備えて特に災害対策関連施設等、耐震度合いの低い施設が見受けられ対策をどうされるのか。耐震計画は、どのように立てられているのか。また、公的施設だけでなく民間住宅、外構物などの耐震化の促進について、どのような行政指導、支援対策の考えか。

家入町長

公共施設関連の避難予定場所として16ヶ所定めている。

耐震結果、補強工事が必要な箇所は、大津南小

徴収率（19年度）

大津町	96.5%
菊池市	87.2%
合志市	93.9%
植木町	87.2%
菊陽町	91.9%
西原村	92.3%

の役場開庁などの実施を通して公平な徴収に心掛ける。

臨時的な専従職員については、他町村では幹部職員による夜間徴収等を行っているところもあるので今後、検討する。



大津南小の渡り廊下

学校内での事故の補償制度は

教育長／万全な救済体制の確立を図る

学校の渡り廊下、東小学校校舎一部、北小学校校舎の二階建て部分である。今年度二次診断を行う予定。その結果を見ながら対応する。

民間関係の耐震化につ

学校内事故で最も問題になるのは補償問題である。事故の救済は、どのようにするのか。学校の施設や設備、監督、指導に起因するものか。また、学校災害法設定促進協議会等の活動が末端に到達されているのか。町単位で学校管理者、賠償責任等についてどのような措置と対応を考えているのか。また、事故発生の実態は。

宮崎教育長

町は全国町村会総合賠償補償保険制度に加入しており、学校管理下における園児、児童生徒の身体障害、死亡について、日本スポーツ振興センターの上乗せ保険として対応している。園児、児童生徒、保護者等の同時災害による賠償、学校管理外の第三者への賠償も対応できる。事故が起きた場合は、最大限の保障制度を取り入れて、救済体制を整える。18年度は408件の災害給付を受けた。



鈴木ムツヨ議員

介護予防と高齢化社会への取り組みを問う

町長／地域で自立した生活を支援

平成27年度高齢化率26%。大津町は平成26年21・7%と推計される。老人保健福祉計画と介護保険事業計画の第3期

が平成20年度迄である。第4期が今年見直される。政策の進捗状況と課題はどうなっているか。第4期の基本目標と課題認識をどのようにとらえているか。

高齢者や障害者への日常の困り事に対応する支援サービスはどうか。認知症の研修やサポーター養成講座を取り組む考えはないか。

地域包括支援センターの実績はどうか。

家入町長

地域における老人福祉施策の現状と課題を整理した上で、地域の高齢者の現状やサービスの利用状況、ニーズ等を的確に把握するため菊池郡圏域でアンケートを昨年実施。これを元に策定委員会でも計画し検討していく。

高齢者・障害者の日常の困り事に対応するサービスについては、高齢者・障害者の総合的相談窓口として18年度より地域包括支援センターを設

後期高齢者医療制度の高齢者への対応は十分か

町長／皆さんの意見や要望を代弁

置。生きがい対応型デイサービス事業等に対応。認知症のサポーター養成講座は18年度と19年度で72人の人が受講されている。20年度も実施予定。地域包括支援センターの実績は18年度相談件数577件、19年度484件。虐待についてはマニュアルを今年作成予定。自立支援協議会でも協議。

家入町長

6月13日2回目の保険料が年金から徴収された。75歳以上を区別した後期高齢者医療制度の高齢者への対応と家族への説明は十分か。無年金や年金が年額18万円以下の方への対応はどうか。この制度を町長はどう思われているか。

熊本県後期高齢者医療広域連合の議会において住民の皆さんの意見や要望について発言し、国の



ゲートボールを楽しむ皆さん

方へ改正すべきは改正するよう取り組む。制度の説明はこれ迄延べ810人に行う。町広報に4回特集記事を掲載。介護保険の場合は、無年金者と年金が18万円以下の方は、収入はあるが所得は0の方と、年金も0の方が66名。そのうち現在、去年まで滞納をされている方が7名。7名の方については、個別相談を受けており、いろんな支援を行ってきたい。

日常の困り事に対応するサービス

H20／4（人）

高齢者実態調査 H20／4

内 容	登録者数	内 容	登録者数
生きがい対応型デイサービス（孤立や心身の維持向上）	120	外出支援サービス（タクシー利用に助成）	83
食の自立支援（昼食を自宅へ届ける）	138	緊急通報装置の設置（安否確認も）	105
生活管理指導員派遣事業（ヘルパー派遣）	36	機能訓練事業（リハビリ）	12

※その他に日常生活用具の給付と貸与事業

高齢者	5,794人
高齢化率	19.2%
要支援者	194人
要介護者	792人
1人暮らし	約570世帯
2人暮らし	約700世帯

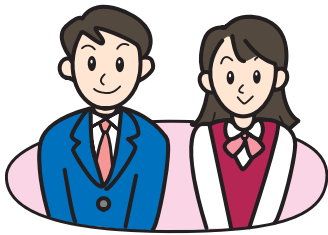


藤森昭二郎議員

男女平等は 原点より進めたら

町長／原点を見つめて進める

男女共同社会へ向けての啓発も久しい。男は外、女は内と言う、固定的な役割分担意識は改善されつつあるが、社会通念、習慣、しきたりなど男女の平等は、72%の方が男性が優遇されているとの実感のようである。お互いに、自分の兄弟や子ども孫にも女も男もいますね。今こそ真の平等、支



家入町長
男女平等は原点より見つめながら進めていかなくてはと思っている。男は仕事、女は家庭といった、性別役割分担意識につながっており、男女共同参画社会の実現を妨害しているものと思う。男女平等の実現に向けては、行政のみならず町民企業、各種団体、NPO法人など連携しながら種々な取組を続けて行きたい。

え合う社会を目指したいものである。女性は男より長生きです。また女性の子育ては大きい。こういう原点を知り、前に進めなければと思う。

子どもを一人前に 育てるのは大人の責任

教育長／子ども達の血となり肉となる教育を進める

近ごろの日本人の精神が減退しているのではないかと思うものである。かつて世界に誇った初等教育学力の低下、引きこもり、陰湿ないじめ。出生率低下、自殺率は先進国の中では多いようだ。日本の風土に根ざした深層心理と、近代の日本人が信じていることになった、関係不定的な価値観の矛盾がありはしないかと思う。日本の四季ある風土で、先人達が体験しての子育て、言い伝えを現代の子育てに合うようにア

レンジして、一人前の子どもに育てなければと思う。

- 一 親や先祖を大切に
- 二 夫婦、兄弟、友達はいつまでも仲よく
- 三 自分の言動を慎み、全ての人に愛の手を
- 四 勉学に励み職業を身に付け、士気を高め、才能を伸ばし、人格の向上に努め、広く世の人々や社会の為に
- 五 規則に従い、社会の秩序を守り、正しい勇氣をもって世の為国の為に

私達が気が付かぬ言葉もある。

21世紀を生きてゆく後世の人々の為にも、取り入れられる部分があれば取り入れたらどうかと思う。

宮崎教育長
子どもは時代の子です。子どもに責任があるのでなく、大人の責任だと思ふ。これまで欧米的な考えを取り入れて来ましたが、その一方で日本のものが少しずつ失われて来たように感じている。

昭和園のトイレ について

町長／改修を考える

今一度、日本の文化の素晴らしさを見直し、先人の知恵の五項目を大津町の子どもたちの血となり肉となるような教育を家庭や学校で一歩ずつ進めてまいりたい。



使いやすい洋式トイレ

家入町長
素晴らしい公園にするためには、まずはトイレが一番であり、改修の方向で進める。

昭和園は大津の代表的な公園である。若い方から高齢の方々まで身体を癒されている。障害者トイレは一つあるが、外は和式の便器である。年配者の為にも1/3位は洋式の便器があればのと